



令和5年1月27日

草津市議会議長 中嶋 昭雄 様

草津市議会会派 市民派クラブ

会長 奥村 恭弘



草津市議会 市民派クラブの令和4年度政務活動費実施研修（会派研修）の結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和5年1月24日(火)

2. 日程

令和5年1月24日(火) 14時～17時

株式会社 地方議会総合研究所 主催

セミナー名「地方財政改革のための予算」

アットビジネスセンター池袋駅前別館 603号室

3. 参加者 土肥 浩資

4. 添付資料

別紙のとおり

政務活動報告

市民派クラブ 土肥 浩資

日時:令和5年1月24日14:00~17:00

場所:アットビジネスセンター池袋駅前別館603号室

参加者:土肥 浩資

セミナー名:地方財政改革のための予算

講師:中京大学経済学部准教授 齊藤 由里恵

【目次】

1. 地方財政の現状と課題
2. 地方財政に何が求められるのか
3. 地方財政改革のための予算編成
4. 今年度予算のポイント
5. 課題解決への道(事例)

【概要】

1. 地方財政の現状と課題

1)従来からの課題

- ・大都市も含む財政の健全化

たとえば京都市。財政非常事態宣言をするに至った要因分析が必要。財政再建にあたっては、歳出歳入両面からの改革が必要。特に、市の独自性が強い施策にかかる経費の見直しが必要。また、財政状況等の情報について市民と情報共有することも重要。

- ・高齢化、少子化への対応
- ・公共施設等の老朽化

東日本大震災においては多くの公共施設に被害。また、笹子トンネル天井板落下事故や静岡県浜松市第一弁天橋ワイヤー破断事故など老朽化が要因とされる事故も発生している。

水道施設においては、毎年2万件以上の管路事故が発生。今後20年間で更新が必要な水道管は全体の約1/4。

- ・災害対策

2)新型コロナウイルス感染症、コロナ禍を経ての課題

- ・業界間経済格差
- ・デジタル化の急速な推進
- ・国と地方の関係の在り方

2. 地方財政に何が求められるのか

1)コロナ禍を経て求められる地方財政運営の在り方

- ・適切な政策目的
- ・地方創生臨時交付金等への対応
- ・ぶれない政策目的とマネジメント力
- ・適切な情報開示と議論

2)地域課題に即した製作提言・実行

- ・テレワーク導入
- ・オンライン、オンデマンド教育、デバイスの活用 など

- ・予算計上および予算執行の妥当性チェック

予算決算を一体的に審査、調査し、事務事業評価や評価指標の見える化を。

3. 地方財政改革のための予算予算編成

1) 財政判断

- ・判断方法が多様であるため、制度的背景の理解が必要。
- ・昭和50年代の望ましい経常収支比率は70%程度だったが、現在は90%程度。
- ・財政力指数は自治体間の財政力格差の測定であり、財政収支とは無関係。
- ・経常収支比率は経常経費と投資的経費の区分割合であり、財政収支とは無関係。
- 何に由来した財政指標なのか正確な理解が求められる。
- ・財政指標等から得られる見通しは、現在の状況が今後も続く場合を想定してのこと。
- ・行うべき維持補修等を先送りしているケースでも見せかけの財政収支は良い。
- ・逆に投資的経費の執行を前倒しているケースの財政収支は悪い。

4. 今年度予算のポイント

1) 令和5年度地方財政対策の概要(通常収支分)

- ・地域のデジタル化の推進

デジタル田園都市国家構想基本方針等をふまえ、地域デジタル社会推進費について事業期間を延長し、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額。

まち・ひと・しごと創生事業費を地方創生推進費(仮称)に名称変更したうえで、これと地域デジタル社会推進費を内訳として「デジタル田園都市国家構想事業費(仮称)」(1兆2,500億円)を創設。

- ・地方への人の流れの拡大の推進

地域おこし協力隊員の募集(目標10,000人)に要する経費など、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設。

- ・物価高騰への対応

自治体施設の光熱費の高騰をふまえ、一般行政経費を700億円増額。

5. 課題解決への道

マネジメントとガバナンスが重要。市民・議員・職員による政策目標の共有を図り、予算決算の評価の見える化が必要となる。

三重県桑名市の『「稼ぐ改革」のヒント2021』のように、歳出削減だけではなく歳入を増やす取組みを進めることが重要。

【所感】

地方財政における従来からの課題については、財政健全化や少子高齢化、公共施設等の老朽化、災害対策があげられていたが、いずれも各地方自治体でやれる範囲の見極めをしなければならない。草津市においては、全国平均と比べても高齢率は低く、人口増も続いており、公共施設等の老朽化対策についてもキラリエ整備による公共施設の複合化、新火葬場整備、水道管の計画的な更新などを実施していることから、喫緊の課題は他市と比べて少ないように感じる。しかし、小中学校の校舎やプールをはじめ、市内にはまだまだ更新の必要な施設や運営方法について効率化を図っていかなければならない箇所は存在する。

将来的には労働人口が減り、草津市の稼ぐ力が衰えていくことも十分に考えられるし、高齢者を支えるための事業にかかる費用は増加する一方。そのことを踏まえてなお持続可能な都市として存続していくためには、歳入歳出両面での財政改革を進めるとともに、効率的な行政サービスを提供するための都市形成を進めつつ、市民・議員・職員それぞれが当事者意識を持った健全な危機感を帯びた知恵の結集が必要となる。

財政改革は意識改革から始まると言える。